

茅野市長から

年頭のごあいさつ



新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひをいたします。

昨年は新型コロナウイルス感染症の対応に追われ、それと同時に大きな土石流災害も発生しました。幸いにも大きな人的被害はありませんでしたが、近年にはない大きな被害となりました。災害の復旧にあたり、多くのボランティア活動や義援金といったご協力に対し感謝を申し上げます。

また、昨年はまちづくりのための様々な種まきも進めてきました。主な出来事として、国が進めているスーパー・シティ構想にエントリーをし、便利で暮らしやすいまちとなるための一歩を踏み出しました。また、グリーンヒルズビレッジの販売が好調な一年で、年間30区画ほど販売をしました。引き続き購入希望のお話もいただいており、うれしい状況が続いています。

さて、茅野市では、人口減少や財政の課題など次世代を見据えたまちづくりをしていかなければいけない局面に来ています。地域活力の維持と持続可能なまちを構築し、便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の実現を目指しています。今年は、新年度を「デジタル技術を活用することで便利な社会の実現を目指す「DX元年」」と位置づけ、保健・医療・福祉の地域包括ケアシステムと地域の公共交通の再編、防災・減災対策にデジタル技術の活用を検討していきます。

移住・交流事業では、昨年から引き続き、様々な形でアプローチをしていきます。現在は、ワーケーションをするための技術革新や環境の整備が非常に進んでいますので、月に数回、東京や名古屋などに行けば茅野市で仕事ができる状況にあります。そこで、都会の企業の方々に茅野市内にサテライトオフィスや、営業所を作つていただくことで、この地域の若い人たちの働く場所の確保を目指します。

そのための活動の一つとして、東京都立川市のIT企業の集まりである「たちかわIT交流会」との交流があります。昨年は立川のIT企業へ茅野市を紹介する交流事業や、公立諏訪東京理科大学の学生と立川のIT企業を結ぶインターナンシップ事業などを行いました。今年はテレワーク施設を活用して、立川エリアからの関係人口を拡大させ、さらには立川・多摩エリアとの関係を深めていく事業を行っていきます。

時代は大きな転換期を迎えています。市民の皆さんに理解をいただきながら、共に考え、共に行動していくことができる一年にしたいと願っていますので、どうぞよろしくお願ひを申し上げます。

茅野市長 今井 敦

※スーパー・シティ構想…国の新たな国家戦略特別区域。地域の「困った」を最先端の技術で解決する「まるごと未来都市」の実現を、地域と事業者と国が一体となって目指す取り組み。茅野市の応募内容はホームページからご覧ください。

